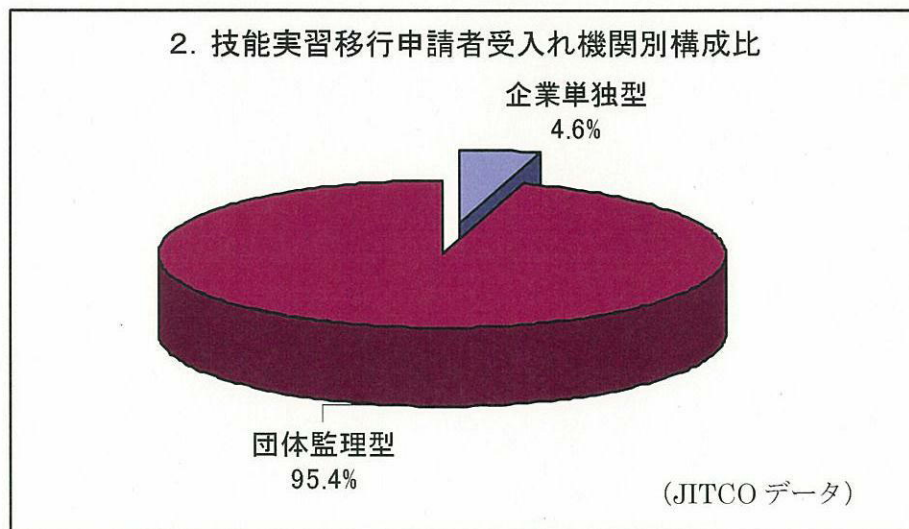
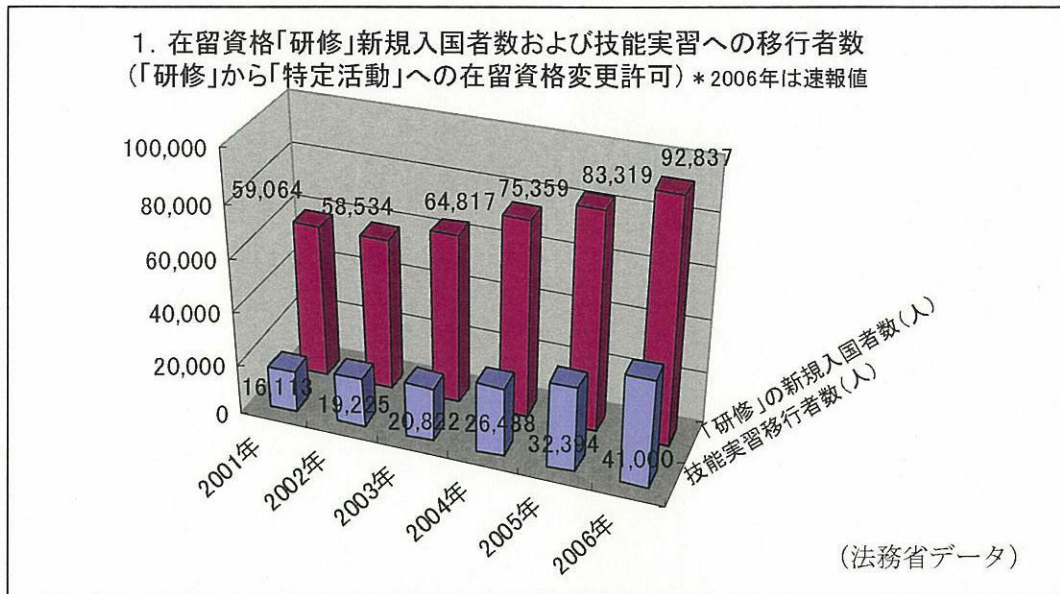


資料 2 外国人研修・技能実習制度の現状



3. 研修・技能実習生の平均像

	団体監理型	企業単独型
入国時の平均年齢 (JITCO 支援研修生データより)	25.6 歳	26.9 歳
研修手当 (平均) (JITCO 支援研修生データより)	63,423 円	82,684 円
支給予定賃金 (技能実習移行申請データより)	117,809 円	124,277 円
主な職種 (JITCO 支援研修生データより)	衣服・繊維製造業、食料品、製造業、農業	機械製造業

(出典：厚生労働省「研修・技能実習制度研究会」資料)

資料3 日本における外国人労働者の受入れ実態

(2005年)

	在留資格	外国人数
就労目的外国人 (専門的・技術的分野)	教授	8,406
	芸術	448
	宗教	4,588
	報道	280
	投資・経営	6,743
	法律・会計業務	126
	医療	146
	研究	2,494
	教育	9,449
	技術	29,044
	人文知識・国際業務	55,276
	企業内転勤	11,977
	興行	36,376
	技能	15,112
小計	180,465	

特定活動(注1)	87,324
アルバイト(資格外活動)(注2)	100,176
研修	54,107

不法就労	不法残留者数	193,745
	資格外就労、不法入国等	相当数(=α)

日系人等(注3)	定住者	265,639
	日本人の配偶者等	259,656
	永住者の配偶者等	11,066
	小計	536,361

(注)

1. 特定活動とは、ワーキングホリデー、技能実習等を指す。この人数には、非就労者を含む。
2. アルバイトは、「留学」等の在留資格で在留する外国人がアルバイトをするために資格外活動の許可を受けた件数。
3. 日系人等には、就労していない者も含む。
4. 資格外活動者数は1年間の許可件数、不法在留者数は2006年1月現在の数、その他の数は2005年末現在の数。

法務省入国管理局資料より作成

※日系人就労者数を約23万人とすると、外国人労働者数の合計は約85万人+αとなる。

資料 4 研修・技能実習生受入れのための優良取り組み事例

<事例 1> 中国における事前研修の強化とフォローアップ

■概要

- ・受入機関：自動車部品関連企業の協同組合
- ・送出し機関：中日研修協力機構の推奨団体、その他
- ・日本入国前の教育機関：2007年3月、組合員企業が天津に研修センターを開設。
- ・天津の事前研修センターを活用するなどして、制度の本来目的である対象国の循環型人材育成と人材交流による国際貢献に本格的に取り組んでいる。

■事前研修センターの概要

- ・所在地：天津市開発区内
- ・設立：2007年3月
- ・教室数：6教室、教室収容人数：200名
- ・宿泊施設：全寮制（200名収容）
- ・敷地面積：約7,000㎡
※事前研修センターは組合の専用施設ではなく、現地日系企業の教育、企業単独型研修の事前教育等も実施する。

■特色

- (1)事前研修センター活用による、団体監理型研修生受入の取り組み。
- (2)日系企業の中国生産拠点の人材育成を国際貢献の目的とする。
- (3)教育強化による質的価値の向上に見合った処遇（給与水準）を導入することもある。
- (4)入国前の採用基準を厳しく設定すると共に、研修センターで5ヶ月以上の訓練を行う。
- (5)日本語教育については実用語を中心に教育する。教材はオリジナルの「日本語ものづくり用語集」を活用する。
- (6)日本へ入国後、受入組合として、語学・技能向上に対し、報奨制度を用意する。

■研修内容

- ・研修期間：5ヶ月以上

【日本語教育】

日本語能力検定3級レベルまたは以上を修得

【事前技能訓練】

- ・受入企業の要望や必要に応じ、一定程度の赴日前技能訓練を行うこともある。
- ・ものづくりに必要な用語の修得

【日本文化・風習教育】

- ・来日後の文化・生活習慣の違いによる理解教育

【規律訓練】

- ・協調、団体精神、チームワーク等の教育

